

公共調達最適化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

28年度契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
法律顧問契約	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 岩永 勝 茨城県つくば市大わし1-1	平成28年4月1日	弁護士法人畑中鐵丸法律事務所 (東京都千代田区丸の内1-8-1)	法律顧問契約は、国内外における多様な法律問題を専門的に解決するためのものである。国内において、平成26年度途中に不適正経理事業への対応が必要となったため本契約の中で相談し、全容解明の調査の実施にあたり、関係者への聴き取り方法や質疑に対するアドバイスを受けてきた。28年度についても不適正経理事業への対応の優先度が高いため、引き続き随意契約とした。会計規程第38条第1項第1号	-	1,296,000	-	-				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。